

2023年5月18日

各位

会社名 株式会社シーユーシー
 代表者名 代表取締役 濱口 慶太
 (コード番号:9158 東証グロース市場)
 問合せ先 執行役員 橋本 淳
 (TEL:03-5005-0808(代表))

2024年3月期の業績予想について

2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりです。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2024年3月期 (予想)		2023年3月期 (実績)		2022年3月期 (実績)	
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対売上 収益比率		
売上収益	31,864	100.0	△9.5	35,210	100.0	35,314	100.0
営業利益	3,444	10.8	△6.5	3,683	10.5	3,679	10.4
(参考)EBITDA	5,375	16.9	7.9	4,982	14.1	6,525	18.5
税引前利益	3,164	9.9	△12.9	3,634	10.3	3,622	10.3
親会社の所有者に帰属する 当期利益	2,033	6.4	△16.1	2,423	6.9	2,707	7.7
(参考)調整後親会社の所 有者に帰属する当期利益	2,033	6.4	△16.1	2,423	6.9	3,959	11.2
基本的1株当たり当期 利益	75円47銭			113円90銭		129円68銭	
(参考)調整後基本的1株 当たり当期利益	75円47銭			113円90銭		189円69銭	
1株当たり配当金	-			-		-	

(注)1. 当社グループは国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

- 2022年3月期(実績)及び2023年3月期(実績)の基本的1株当たり当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数により算出しています。また、2024年3月期(予想)の基本的1株当たり当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、公募予定株式数(6,400,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しています。
- 2023年3月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)により、IFRSに準拠して作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。
- 当社は、2023年3月29日開催の取締役会決議により、2023年4月13日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益を算出しています。
- EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、IFRSにより

規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、一時的に発生する特定の費用・収益を除外していますが、詳細については「EBITDA の算出表」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益の算出表」をご参照ください。なお、これらの数値は一時的に当社グループの収益に影響を及ぼす費用等の一部を加算して算出しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRS に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるこれらの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

【EBITDA の算出表】

(単位:百万円)

決算期	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)
営業利益	3,444	3,683	3,679
+ 減価償却費及び償却費	1,792	1,221	1,066
- その他の収益	△34	△45	△50
+ その他の費用	173	123	1,830
EBITDA(注)	5,375	4,982	6,525

(注)EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費-その他の収益+その他の費用。

【親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期利益の算出表】

(単位:百万円)

決算期	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,033	2,423	2,707
(調整額)			
+ 親会社の所有者に帰属する減損損失(有価証券等を除く)	-	-	1,252
調整後親会社の所有者に帰属する当期利益(注)	2,033	2,423	3,959

(注)調整後親会社の所有者に帰属する当期利益=親会社の所有者に帰属する当期利益+親会社の所有者に帰属する減損損失(有価証券等を除く)。

なお、EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査の対象となっておりません。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの事業内容

当社グループは、当社と国内連結子会社13社、海外連結子会社7社から構成されています。

当社グループのミッション(使命)は「医療という希望を創る。」です。このミッションに基づき、当社グループは、患者に向けては「患者視点の医療をひとりでも多くの方へ提供できる環境を創る。」、医療機関に向けては「地域に求められ、働きがいのある職場環境を創る。」、そして社会に向けては「医療課題の解決によって健全で持続可能な社会を創る。」ことを目指して様々なサービスを展開しています。

社名のシーユーシー(CUC)は、「変わるまで、変える(Change Until Change)」の頭文字から生まれました。変化を恐れず医療課題に挑戦する私たちの存在意義を表現しており、新しい挑戦に向かい続けるという強い意志を込めています。

当社グループの報告セグメントは、医療機関支援セグメント、訪問看護セグメントから構成されており、主要なサービス内容は以下のとおりです。

(1) 医療機関支援セグメント

当社グループの医療機関支援セグメントは訪問診療クリニック、病院、透析クリニック、眼科クリニック、小児科クリニック等を運営する医療機関向けに経営支援サービス(経営戦略策定・経営管理支援、マーケティング支援、人材派遣、IT・経理・総務等支援、人事・採用機能支援等をオールインワン月額報酬で受託することに加えて、新規クリニック開設支援、病床転換支援、M&A・PMI(Post Merger Integration:事業承継後の統合プロセス)支援等の一括サービスをワンタイム報酬で受託)を提供する他、給食サービスや不動産賃貸、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種支援サービスを展開しています。また、海外では、ベトナム及びインドネシアにおいて、当社が持つ医療機関支援のノウハウを現地の医療機関に提供しています。ベトナムにおいては病院及びクリニックを運営する医療機関に対して、インドネシアにおいては透析を運営する医療機関に対して経営支援を行っています。

事業	事業の内容	
医療機関支援事業	医療機関への経営支援	訪問診療クリニック、病院、透析クリニック、眼科クリニック、小児科クリニック等を運営する医療機関向けに経営支援サービスを提供 大規模病院向けの非常駐コンサルティングサービス(診療報酬改定への対応戦略、医療機器保守費用の削減支援等) 診療報酬ファクタリングサービス 医療材料の販売等
	給食サービス	支援先医療機関が運営する病院、介護老人保健施設、住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅等並びに訪問看護セグメントにおける在宅ホスピス事業が運営する住宅型有料老人ホームに食事を提供
	不動産賃貸	支援先医療機関や在宅ホスピス事業に対する不動産の賃貸及び保守管理
	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種支援サービス	自治体や企業向けに新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の運営支援

(2) 訪問看護セグメント

訪問看護セグメントは居宅訪問看護事業と在宅ホスピス事業で構成されています。事業の内容はそれぞれ以下のとおりです。

事業	事業の内容	
居宅訪問看護事業	訪問看護	医師の訪問看護指示書に基づき、看護師やセラピストが医療的ケアを必要とする利用者の自宅に訪問し、訪問看護のサービスを提供
	通所介護(デイサービス)	要介護状態となった利用者が可能な限り居宅で自立した日常生活を送れるように、生活機能の維持又は向上を目指して日帰りで機能訓練を提供するサービスを提供
	居宅介護支援	介護を必要とする方が居宅で適切にサービスを利用できるように、介護支援専門員(ケアマネジャー)が心身の状況や生活環境、本人及びその家族の希望等を伺いながら、個人に合った居宅サービス計画(ケアプラン)を作成し、サービスを提供する事業所等との連絡及び調整を行うサービスを提供
	在宅治験	自宅や療養ホテル等の病院外で治験を行う際の治験実施医療機関及び治験協力者(訪問診療クリニックや訪問看護ステーション等)の選定支援又は治験協力者としての業務を行い、多くの案件では在宅治験を実施する医療機関に対して、居宅訪問看護事業の訪問看護サービスを提供
	健康観察支援サービス	新型コロナウイルス感染症の患者が自宅で療養する際の不安を解消するため、自宅療養者の健康観察支援サービスを行政機関・保健所・医師会・薬局等と連携しながら提供
在宅ホスピス事業	在宅ホスピス施設の運営	在宅ホスピス事業で使用する施設(在宅ホスピス施設)は、対象を主にがん末期の方や神経難病等を患っている方に限定した、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅であり、在宅ホスピス施設に併設された訪問看護事業所及び訪問介護事業所から24時間365日体制でサービスを提供
	訪問看護	医師の訪問看護指示書に基づき、医療的ケアを必要とする入居者に対して訪問看護を提供
	訪問介護	介護士等が入居者(要介護者等)を訪問し、入浴、排泄、食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事等を提供
	居宅介護支援	一部の施設においては、居宅介護支援事業所を併設し、在籍するケアマネジャーによるケアプランの作成支援を提供
	居宅介護及び重度訪問介護	障害者総合支援法に基づき、障害のある方が住み慣れた地域で生活するため、日常生活又は社会生活を営む支援として、居宅介護サービス及び重度訪問介護サービスを提供

2. 当社グループ全体の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

当社グループが主にサービスを提供する日本では、全人口に占める 65 歳以上人口の割合が 2021 年には約 29% のところ 2040 年には約 35% となり(注1)、急速な高齢化による医療費の増大が見込まれ、医療費は 2019 年の約 44 兆円から 2040 年には約 78 兆円まで拡大すると予想されています(注2)。そのような環境下で、超高齢社会に備えた医療機関の機能転換(急性期医療から回復期医療への転換)が求められ、厚生労働省も病院医療よりも医療費を大幅に抑えられる在宅医療の拡大を推進しており、訪問診療利用者数は 2011 年の 44.9 万人から 2019 年には 79.5 万人に増加しています(注3)。一方で、日本の労働人口は 2017 年の約 67.2 百万人から 2040 年には 10% 以上減少して約 58.5 百万人となると推計されており(注4)、需要の高まる医療サービス提供のための医療従事者の確保が危ぶまれています。

また、2020 年時点で日本における病院の 68.5% が 60 歳以上の経営者により運営されており(注5)、2017 年時点で後継者不在の病院が 68.4% (注6)であるため、M&A 等により後継者不在の医療機関を、安定的に運営できる医療機

関に承継する流れが進むことが予想されます。

当社が海外でサービスを提供するベトナム及びインドネシアでは、2020年時点で国民一人あたり医療費がそれぞれ166ドル、133ドル(注7)であり、双方とも2000年と比較すると8倍以上となっており、今後もより多くの人が良質な医療にアクセスできる環境を整備することが求められるものと当社は考えています。

我が国における訪問看護利用者数は2011年時点の38.5万人から2019年の83.5万人へと、年平均で約10.1%増加しており(注8)、また、我が国におけるがん・難病患者数は569万人とされています(注9)。一方で、居宅訪問看護業界においては24時間365日体制で安定的な運営が可能な大規模事業所のニーズが高まっている中で、従業員5人未満の小規模訪問看護ステーションが42.7%を占め(注10)、十分なサービス供給がされている状況ではないと考えています。なお、在宅ホスピス業界においては、2030年時点の看取り難民推計数は約47万人(注11)であるのに対して、上場会社である在宅ホスピス事業者3社に当社グループを加えた4社の2022年12月末時点における在宅ホスピス定員数は約6,500名(注12)であり、需要に供給が追いついていない状況であると当社は考えています。

このような環境の下、医療機関支援セグメントでは、訪問診療クリニック、病院、透析クリニック、眼科クリニック、小児科クリニック等を運営する医療機関向けに経営支援サービス(経営戦略策定・経営管理支援、マーケティング支援、人材派遣、IT・経理・総務等支援、人事・採用機能支援等)に加えて、新規クリニック開設支援、病床転換支援、M&A・PMI支援等のプロジェクト受注)を拡大するとともに、支援先医療機関数の増大を目指しています。更に、高齢化先進国である日本の医療機関に対する経営支援サービスのノウハウを海外にも展開すべく、現在展開しているベトナム及びインドネシアでの事業の更なる拡大を目指しています。なお、直近では、上記の既存サービスに加え、経営支援サービスを提供する医療機関と連携し、地方自治体や企業向けの新型コロナウイルス感染症ワクチン接種支援サービスを展開していますが、2024年3月期は当該事業の大幅な縮小を想定しており、業績見通しの作成に当たっては、当該事業による収益を考慮しておりません。

訪問看護セグメントの居宅訪問看護事業では、利用者に提供するサービスの質を最重要視した上で、既存の訪問看護ステーションの利用者拡大に加えて、新規エリアへの訪問看護ステーションの新規開設を行い、居宅の利用者向けに訪問看護を提供してまいります。また、同セグメントの在宅ホスピス事業では、同様に在宅ホスピス施設の入居者に提供するサービスの質を最重要視した上で、既存の在宅ホスピス施設の入居者増加に加え、看取り機能が脆弱な地域を中心に在宅ホスピス施設の新規展開を加速し、より多くの医療依存度の高い(がん末期、神経難病等を患う。)入居者向けに訪問看護及び訪問介護を提供してまいります。直近では、上記の既存サービスに加え、新規サービスとして在宅治験や健康観察支援サービスも提供しており、新型コロナウイルス感染症により大きな変革が迫られた我が国の医療提供体制に貢献しました。

今後も医療機関支援セグメントの顧客である支援先医療機関と、当社グループの訪問看護セグメントが連携することにより、各支援先医療機関の病院やクリニック等並びに訪問看護ステーション及び在宅ホスピス施設が位置する地域の地域包括ケアシステムが効率的に運営されるプラットフォームが構築されるよう事業を行ってまいります。

(注) 1. 「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)。

2. 「国民医療費の概況」(厚生労働省)、「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」(内閣府、財務省、厚生労働省)。
3. 「在宅医療の現状について」(厚生労働省、2022年3月9日)。在宅患者訪問診療料を月1回以上算定されていた患者の数。
4. 「令和3年版厚生労働白書 資料編」(厚生労働省)。
5. 「令和2年 医師、歯科医師、薬剤師統計の概況」(厚生労働省、2020年3月17日)。
6. 「医業承継の現状と課題」(日本医師会総合政策研究機構、2019年1月8日)。
7. Global Health Expenditure Database (World Health Organization.)。
8. 「在宅医療の現状について」(厚生労働省 2022年3月9日)。医療保険と介護保険の合計数。
9. がん患者数466万人「令和2年患者調査(確定数)の概況」(厚生労働省)と指定難病患者数103万人「令和2年度衛生行政報告例」(厚生労働省)の合計。
10. 「訪問看護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業(結果概要)(案)」(厚生労働省、2018年3月5日)。
11. 「今後の看取りの場所」(厚生労働省)。今後の看取りの場所が「その他」である人数。
12. 当社グループ、株式会社アンビスホールディングス及び株式会社サンウェルズについては定員数、日本ホスピスホールディングス株式会社については部屋数を参照。競合他社については、2023年4月1日現在で入手可能な公開情報に基づく。当社グループの情報は2023年3月末時点の情報。株式会社サンウェルズはPDハウス及び医療特化型住宅の合計を参照。

以上の結果、2024年3月期の通期連結業績見通しは、売上収益 31,864 百万円(前期比 9.5%減)、営業利益 3,444 百万円(同 6.5%減)、EBITDA 5,375 百万円(同 7.9%増)、税引前利益 3,164 百万円(同 12.9%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益 2,033 百万円(同 16.1%減)、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 2,033 百万円(同 16.1%減)と予想しています。

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位:百万円、%)

	売上収益			セグメント利益		
	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	対前期 増減率	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	対前期 増減率
医療機関支援	10,784	16,441	△34.4	3,395	2,955	14.9
訪問看護	21,550	18,826	14.5	955	1,542	△38.0
その他	199	205	△3.1	22	29	△24.1
計	32,533	35,473	△8.3	4,373	4,526	△3.4
調整・消去	△670	△263	-	△928	△843	-
連結計	31,864	35,210	△9.5	3,444	3,683	△6.5

	EBITDA		
	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	対前期 増減率
医療機関支援	4,276	3,492	22.4
訪問看護	1,989	2,295	△13.3
その他	39	39	△1.1
計	6,304	5,827	8.2
調整・消去	△928	△844	-
連結計	5,375	4,982	7.9

3. 業績予想の前提条件

(1) 売上収益

① 医療機関支援セグメント

医療機関支援セグメントにおいては当社のサービス提供先である既存の支援先医療機関の事業拡大(既存拠点の拡大または新規拠点の展開)と新規の支援先医療機関の獲得に伴う売上伸長を事業展開の方針とし、支援先主要拠点数と、1拠点当たりの平均単価を乗じて売上収益を計算しています。新規の支援先医療機関の獲得は、過去の当社実績から想定される拠点数の増加を見込んだ数字になっています。

また、2022年3月期及び2023年3月期の実績には2022年3月期より開始した新規サービスである新型コロナウイルス感染症ワクチン接種支援サービスの売上収益がそれぞれ10,676百万円、8,134百万円含まれていますが、業績予想の策定時点において受注確度の高い案件がないため、2024年3月期の業績予想には織り込んでいません。その結果、既存サービスの売上収益は拡大するものの、新規サービスの売上収益を見込んでいないため、医療機関支援セグメントの売上収益は10,784百万円(前期比34.4%減)と予想しています。

② 訪問看護セグメント

訪問看護セグメントにおいては、居宅訪問看護事業と在宅ホスピス事業に分けて策定しています。

A) 居宅訪問看護事業

訪問看護の売上収益は、拠点ごとに看護師及びセラピストのケア時間に単価を乗じて売上予算を算定しています。拠点ごとの予算策定時の実績を元に、マーケット動向、利用者数の増加見込、看護師等の採用動向、訪問効率等を踏まえて策定したケア時間に予算策定時の直前半年間の平均値を元に策定した訪問単価を乗じて計算しています。

また、2022年3月期及び2023年3月期の実績には2022年3月期より開始した新規サービスである在宅治験、健

康観察支援サービスの売上収益がそれぞれ 4,307 百万円、2,653 百万円含まれていますが、新型コロナウイルス感染症の終息見通しは不透明であるため、2024 年3月期は予想策定時に受注確度が高い売上収益 261 百万円のみを含めています。

B)在宅ホスピス事業

在宅ホスピス事業の売上収益は、拠点ごとに定員数、稼働率と予算策定時における直前半年間の入居者あたり平均単価を乗じて計算しています。2024 年3月期は7施設(375 部屋)を開設する予定です。

以上の結果、訪問看護セグメントの売上収益は、21,550 百万円(前期比 14.5%増)と予想しています。

(2)売上原価、売上総利益

医療機関支援セグメントにおいては、主に支援先医療機関に常駐する社員の労務費並びに給食事業の材料費及び労務費で構成されており、労務費については既存の労務費に、新規の支援先医療機関の増加予定、又は既存の支援先医療機関の事業拡大に合わせた採用計画を基に計算した労務費を合算して策定しています。訪問看護セグメントにおいては、主に看護師、セラピスト及び介護士の労務費で構成されており、既存の労務費に新規拠点の開設計画に合わせた採用計画を基に計算した労務費を合算して策定しています。2022 年3月期及び 2023 年3月期は既存事業に加えて、既存事業に比して売上総利益率が低い新型コロナウイルス感染症ワクチン接種支援サービスの売上伸長により売上総利益率は悪化しましたが、2024 年3月期は当該新型コロナウイルス感染症ワクチン接種支援サービスの売上高が減少するため、売上総利益率は改善する見通しです。

以上の結果、売上原価 15,874 百万円(前期比 25.9%減)、売上総利益 15,990 百万円(前期比 16.1%増)と予想しています。

(3)販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は個社ごとかつ費目ごとに足元の動向や実績を勘案して計画を策定していますが、2024 年3月期は従業員給付費用 4,602 百万円(前期比 33.9%増)、減価償却費及び償却費 1,790 百万円(前期比 46.8%増)等が増加した影響で、販売費及び一般管理費は 12,406 百万円(前期比 23.9%増)、営業利益は 3,444 百万円(前期比 6.5%減)と予想しています。従業員給付費用は各事業の拡大に伴う各種機能強化のための人員増に基づくもので、事業ごと、機能ごとの採用計画に基づき策定しています。減価償却費及び償却費は主に在宅ホスピス施設の増加に比例して増加しています。

(4)税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収支については、2023 年5月に実施した親会社からの借入金の借換え後の借入金等の残高に関する計画値に基づいた算定を行っています。

以上の結果、税引前利益は 3,164 百万円(前期比 12.9%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は 2,033 百万円(前期比 16.1%減)と予想しています。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。